



各 位

2021年12月22日

会社名 株式会社サクシード
代表者名 代表取締役社長 高木 毅
(コード番号：9256 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役経営企画部長 植田 庸平
電話番号 03-5287-7259

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
	(予想)	構成比	前年比	(実績)	構成比	(実績)	構成比
売 上 高	2,581	100.0	129.6	1,299	100.0	1,991	100.0
営 業 利 益	401	15.5	152.6	270	20.8	262	13.2
経 常 利 益	396	15.3	149.2	280	21.6	265	13.3
当期(四半期) 純 利 益	266	10.3	153.5	173	13.3	173	8.7
1株当たり 当期(四半期)純利益	83円09銭			55円86銭		55円94銭	
1株当たり 配 当 金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注)

1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年3月期の1株当たり当期純利益及び2022年3月期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式(375,000株)を含めた予定期中平均発行済株式総数により算出しております。

3. 当社は2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

（1）当社全体の見通し

当社は、「教育と福祉の分野における社会課題を解決し、より良い未来を創造する」を企業ミッションとして、教育人材支援事業、福祉人材支援事業及び個別指導教室事業の3つの事業を営んでおります。

教育人材支援事業は、家庭教師、ICT支援員、塾講師、学校教員、部活動指導員、日本語教師等の教育に関わる人材を集め、その人材を一般家庭、民間学習塾、学校法人及び地方自治体に対して紹介及び派遣、並びに教育に関する業務を受託するサービスを展開しております。教育を取り巻く環境、とりわけ学校法人を取り巻く環境においては「2020年は教育改革の年」と言われており、新学習指導要領の導入、外国語教育の充実など、多くの改革が行われております。新学習指導要領では、小学校における外国語教育の教科化やプログラミング教育の実施など、教員に求められるスキルが多様化しています。グローバル化・IT化している社会に対応していく必要があるため、子どもたちの新たな学びの構築が課題となっております。また、教員の長時間労働による過労死が起きていることや、精神疾患者が毎年約5,000人出ていることへの対応が急務であるため、教員の働き方改革も大きな課題となっております（文部科学省「教職員のメンタルヘルスの現状等」）。そのため、教職員定数の改善や専門スタッフ・外部人材の配置拡充、業務の適正化などの推進が行われております。さらに、新型コロナウイルス感染症により、学校教育や社会全体が変化を求められております。

教育業界においては、教員の労働問題や教育の地域格差・経済格差、少子高齢化による人材不足など、様々な課題を抱えており、当社はそのような課題解決のための事業を展開しております。

福祉人材支援事業は、保育士、栄養士、学童保育指導員、社会福祉士、介護職員等の福祉に関わる人材を集め、その人材を全国の保育所、幼稚園、学童保育施設、介護施設等を運営する法人や自治体に対して、紹介及び派遣を行うサービスを展開しております。自社媒体を通じて登録のあった求職者に対して、詳細なカウンセリングを行い、クライアントの要望に応じたマッチングを図っております。自社内にWebマーケティングの専門部署を設置し、日々変化するクライアント及び求職者のニーズに機動的に対応しております。ニーズに応じて迅速に自社でサイト制作ができる機動力が強みです。福祉分野での人手不足を解消し、国民が安心安全に過ごすことが出来る社会を作るためのサービスの提供を継続しております。これにより、待機児童問題や介護離職問題を解決し、日本の労働力不足の解消に寄与してまいります。

個別指導教室事業は、「これからの社会で活躍する子どもたちのために」をモットーに一人ひとりに合わせた学習指導を行う学習塾「個別指導学院サクシード」と学習塾付き学童クラブ「ペンタスキッズ」を展開しております。当社では、人材サービス事業を行っているため、低い募集コストにより講師を確保できることに強みがあります。

このような状況の下、2022年3月期の業績は、売上高2,581百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益401百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益396百万円（前年同期比49.2%増）、当期純利益266百万円（前年同期比53.5%増）を見込んでおります。なお、本資料に記載の業績予想値は、2021年4月から2021年9月の実績値に2021年10月から2022年3月の予測値を合算して算出しており、2021年10月15日開催の取締役会で決

議しております。

(2) 売上高

当社は「教育人材支援事業」、「福祉人材支援事業」及び「個別指導教室事業」の3つのセグメントにより構成されております。

①教育人材支援事業

当社は一般家庭、民間学習塾、学校法人及び地方自治体からの人材紹介、人材派遣、及び業務受託に係る取引代金を売上高として計上しております。

人材紹介料は、求職者の採用が実現した場合に、当該求職者の転職後理論年収の一定割合又は一定金額を成功報酬として求人企業が当社に支払います。従って、1人当たりの想定成功報酬に採用予定人数を乗じるにより売上高予算を見積っております。1人当たり成功報酬は、学校教員は想定年収をもとに設定した紹介手数料率を乗じるにより、塾講師は過去の実績を考慮して算出しております。学校教員の採用予定人数は、年間100人を見込んでおります。当期9月末時点において92名の紹介実績がありますが、10月以降は翌期採用に向けた紹介に注力することから、下期の紹介人数は8名に減少すると見込んでおります。また、塾講師の採用予定人数は、前年と同水準の1,050人を想定して算出しております。

人材派遣料は、当社社員を派遣先へ派遣した場合に契約金額を派遣先企業が当社に支払います。従って、1人当たりの想定契約金額に派遣予定人数を乗じるにより売上高予算を見積っております。1人当たりの想定契約金額は前期の実績をもとに算出しております。派遣予定人数については、塾講師は前期の実績をもとに月130人、ICT支援員は当期9月末時点の派遣人数が期末まで稼働すると見込み月60人を想定して算出しております。

業務委託料は、当社が受託した業務を遂行した場合に、契約金額を業務委託先が当社に支払います。従って、1件当たりの想定契約金額に想定される業務受託件数を乗じるにより売上高予算を見積っております。1件当たりの想定契約金額は前期の実績をもとに算出しております。業務受託件数は前期の実績をもとに当期9月末までの業務受託件数の増加を考慮し、家庭教師は期末受託件数1,225件、部活動指導員は期末受託件数95件を想定して算出しております。

以上より、売上高1,198百万円（前年同期比48.2%増）を見込んでおります。

②福祉人材支援事業

当社は全国の保育所、幼稚園、学童保育施設、介護施設等を運営する法人や自治体からの人材紹介及び人材派遣に係る取引代金を売上高として計上しております。

人材紹介料は、求職者の採用が実現した場合に、当該求職者の転職後理論年収の一定割合を成功報酬として求人企業が当社に支払います。従って、1人当たりの想定成功報酬に採用予定人数を乗じるにより売上高予算を見積っております。1人当たり成功報酬は、紹介する職種の想定年収をもとに、当社で設定した紹介手数料率を乗じるにより算出しております。採用予定人数は前期の実績をもとに510人を想定して算出しております。

人材派遣料は、当社社員を派遣先へ派遣した場合に契約金額を派遣先企業が当社に支払います。従って、1人当たりの想定契約金額に派遣予定人数を乗じるにより売上高予算を見積っております。1人当たりの想定契約金額は前期の実績をもとに算出しております。派遣予定人数は当期9月末時点の派遣人数が期末

まで稼働すると見込み月30人を想定して算出しております。

以上より、売上高403百万円（前年同期比12.4%増）を見込んでおります。

③個別指導教室事業

当社は生徒からの授業料を売上高として計上しております。従って、生徒1人当たり授業料に生徒想定人数を乗じることにより売上高を見積っております。生徒一人当たり授業料は前期の実績をもとに算定しております。生徒想定人数は、前期末から当期9月までの生徒数の増加が当期下期も続くものと想定して教室毎に算出した生徒数を積み上げることにより、期末2,619人を見込んでおります。

以上より、2022年3月期の売上高979百万円（前年同期比18.9%増）を見込んでおります。

（3）売上原価、売上総利益

売上原価は、主に労務費1,132百万円（前年同期比21.8%増）、業務委託料295百万円（前年同期比106.6%増）、募集費162百万円（前年同期比24.7%増）、地代家賃119百万円（前年同期比4.3%増）を予想しております。社内の従業員の労務費については、現在の人員数に将来の人員計画を加算して算出しております。人材派遣に係る派遣社員の労務費については、想定される売上高に想定される原価率を乗じることにより算出しております。個別指導教室事業に係る講師の労務費については、授業料売上に前期の実績にもとづく講師料率を乗じることにより算出しております。業務委託料は、業務受託売上高に前期の実績をもとに算出した想定原価率を乗じることにより算出しております。募集費は、想定募集人数に前期の実績をもとに算出した募集単価を乗じることにより算出しております。地代家賃は主に個別指導教室事業における教室の賃借料であり、前期の実績に当期出店予定の教室に係る賃借料を加味して算出しております。

以上より、2022年3月期の売上原価は1,988百万円（前年同期比26.8%増）、売上総利益は593百万円（前年同期比39.8%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、主に人件費118百万円（前年同期比9.0%増）、支払手数料40百万円（前年同期比34.3%増）を予想しております。人件費については、管理体制の強化のために人員採用を行うことを前提に算出しております。支払手数料については、売上の増加にともなう費用の増加を前提に算出しております。

以上より、2022年3月期の販売費および一般管理費は191百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は401百万円（前年同期比52.6%増）を見込んでおります。

（5）営業外損益、経常利益

営業外収益として保険解約返戻金を14百万円、営業外費用として上場関連費用19百万円を見込んでおります。

以上より、経常利益は396百万円（前年同期比49.2%増）を見込んでおります。

（6）特別利益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

法人税等については、利益計画にもとづいて法人税等を算出しております。

以上より、当期純利益は266百万円（前年同期比53.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月22日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
 コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 植田 庸平 TEL 03 (5287) 7259
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,299	-	270	-	280	-	173	-
2021年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	55.86	-
2021年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2022年3月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,503	1,061	70.6
2021年3月期	1,270	887	69.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,061百万円 2021年3月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,581	29.6	401	52.6	396	49.2	266	53.5	83.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,100,000株	2021年3月期	3,100,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	3,100,000株	2021年3月期2Q	-株

(注)当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内においても緊急事態宣言が発出されるなど、未曾有の経済環境を経験いたしました。現在は緊急事態宣言も解除され国内の経済活動も再開されておりますが、先行きの不安も含め、今後もある程度厳しい状況で推移していくものと考えております。学習塾業界におきましても、少子化や、教育制度改革や大学入試改革などとも相まって、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。このような外部環境のもと、当社は「教育や福祉の分野における社会課題を解決し、より良い未来を創造する」ことをミッションに掲げており、保育、教育、介護を事業領域に挙げていますが、どの分野も企業の人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。

以上の結果、売上高は1,299,489千円、営業利益は270,502千円、経常利益は280,570千円、四半期純利益は173,172千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

①教育人材支援事業

家庭教師サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大により問合せ数が減少する中、既存の会員へのサポートを強化し退会人数の大幅な抑制を実現しました。また、当期から開始したICT支援員派遣サービス及び教員紹介サービスについては、大きく売上に貢献する結果となりました。一方、塾講師の派遣・紹介については、取引先の学習塾における需要が低迷するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大により実績が低調でありました。

その結果、売上高は583,805千円、セグメント利益は154,000千円となりました。

②福祉人材支援事業

保育サービスにおいては、人材派遣サービスの売上が順調に伸び、人員の増加による人件費の上昇以上に利益を確保いたしました。一方、介護サービスにおいては、前事業年度における営業組織の育成が想定以上に進まず、募集費の追加費用を計上いたしました。

その結果、売上高は212,189千円、セグメント利益は61,852千円となりました。

③個別指導教室事業

個別指導教室において教育サービスを提供してきておりますが、当事業年度においては、問合せ数の増加により、生徒数は順調に増加いたしました。

その結果、売上高は503,495千円、セグメント利益は136,614千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は1,332,656千円となり、前事業年度末に比べ259,923千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が240,580千円、売掛金が19,888千円増加したこと等によるものであり、売上高又は利益の増加に関連して増加したものが主であります。

固定資産合計は170,992千円となり、26,736千円減少いたしました。これは主に保険積立金が16,575千円、敷金が2,958千円、リース資産が2,791千円減少したこと等によるものであり、保険の解約に関連して減少したものが主であります。

この結果、資産合計は1,503,648千円となり、前事業年度末に比べ233,186千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は404,531千円となり、前事業年度末に比べ58,942千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が55,473千円、未払消費税等が7,753千円増加したこと、一方で前受金が3,815千円減少したこと等によるものであり、売上高又は利益の増加に関連して増加したものが主であります。

固定負債合計は37,766千円となり、852千円増加いたしました。これは主に資産除去債務が1,461千円増加したこと等によるものであり、関西支社の移転関連の資産除去債務が1,411千円増加したものが主であります。

この結果、負債合計は442,297千円となり、前事業年度末に比べ59,795千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,061,350千円となり、前事業年度末に比べ173,391千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が173,172千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて240,580千円増加し、1,190,851千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は212,156千円となりました。

これは主な増加の要因として、税引前四半期純利益280,570千円、未払法人税等（外形標準課税）11,256千円、主な減少の要因として、法人税等の支払額63,506千円、売上債権の増加19,888千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は31,539千円となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入30,908千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3,115千円となりました。

これは主に、上場関連費用の支出2,475千円等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,270	1,190,851
売掛金	101,375	121,263
貯蔵品	3	3
前払費用	24,516	24,536
その他	75	198
貸倒引当金	△3,508	△4,196
流動資産合計	1,072,732	1,332,656
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,511	55,442
構築物(純額)	927	855
車両運搬具(純額)	2,012	1,677
工具、器具及び備品(純額)	731	576
リース資産	2,791	-
その他(純額)	-	526
有形固定資産合計	63,974	59,078
無形固定資産		
ソフトウェア	10,366	8,690
無形固定資産合計	10,366	8,690
投資その他の資産		
敷金	57,099	54,141
長期滞留債権	5,509	4,869
保険積立金	35,561	18,985
繰延税金資産	30,370	29,865
その他	356	230
貸倒引当金	△5,509	△4,869
投資その他の資産合計	123,388	103,222
固定資産合計	197,728	170,992
資産合計	1,270,461	1,503,648

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	128,542	127,024
未払費用	9,789	12,257
前受金	67,323	63,508
賞与引当金	25,228	25,580
未払法人税等	62,676	118,149
未払消費税等	36,062	43,816
返金引当金	975	907
預り金	7,961	11,416
リース債務	3,014	-
資産除去債務	992	-
その他	3,020	1,870
流動負債合計	345,588	404,531
固定負債		
長期未払金	3,358	3,002
長期リース債務	251	-
資産除去債務	33,303	34,764
固定負債合計	36,913	37,766
負債合計	382,501	442,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	4,000	4,000
利益剰余金	819,959	993,132
株主資本合計	887,959	1,061,132
新株予約権	-	218
純資産合計	887,959	1,061,350
負債純資産合計	1,270,461	1,503,648

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,299,489
売上原価	934,445
売上総利益	365,044
販売費及び一般管理費	94,542
営業利益	270,502
営業外収益	
保険解約返戻金	14,332
その他	210
営業外収益合計	14,543
営業外費用	
上場関連費用	4,475
営業外費用合計	4,475
経常利益	280,570
税引前四半期純利益	280,570
法人税、住民税及び事業税	106,893
法人税等調整額	504
法人税等合計	107,397
四半期純利益	173,172

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	280,570
減価償却費	5,983
利息費用	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	351
返金引当金の増減額(△は減少)	△67
保険解約返戻金	△14,332
上場関連費用	4,475
売上債権の増減額(△は増加)	△19,888
その他の資産の増減額(△は増加)	△16
未払金の増減額(△は減少)	△1,517
未払費用の増減額(△は減少)	2,467
前受金の増減額(△は減少)	△3,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,753
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	11,256
その他の負債の増減額(△は減少)	2,304
その他	△795
小計	274,827
法人税等の支払額	△63,506
法人税等の還付額	835
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,228
資産除去債務の履行による支出	△1,100
敷金及び保証金の返還による収入	2,958
保険積立金の解約による収入	30,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△502
長期未払金の返済による支出	△356
上場関連費用の支出	△2,475
新株予約権の発行による収入	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,580
現金及び現金同等物の期首残高	950,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190,851

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第2四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	583,805	212,189	503,495	1,299,489	—	1,299,489
外部顧客への売上高	583,805	212,189	503,495	1,299,489	—	1,299,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	583,805	212,189	503,495	1,299,489	—	1,299,489
セグメント利益	154,000	61,852	136,614	352,467	△81,965	270,502

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益又は損失への影響はありません。